

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 141-8582

住 所 東京都品川区西品川1-1-1

氏 名 株式会社日本アクセス

代表取締役社長 社長執行役員 CEO 印

服部 真也

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本アクセス		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区田辺新田1-7		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	52	飲食料品卸売業
主たる事業 の内容	加工食品卸売業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,951	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ～ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度		第1年度		第2年度		第3年度		目標排出量
	(2021年度)		(2022年度)		(2023年度)		(2024年度)		
排出量 (t-CO ₂)	(実) 4,842 (調) 4,799	(実) 5,337 (調) 5,325	(実) 5,319 (調) 4,538	(実) 5,091 (調) 5,091	(実) 4,697 (調) 4,655				
削減率		(実) -10.2 % (調) -11.0 %	(実) -9.9 % (調) 5.4 %	(実) -5.1 % (調) -6.1 %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %				

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

	基準年度		第1年度		第2年度		第3年度		目標とした値
	(2021年度)		(2022年度)		(2023年度)		(2024年度)		
排出量原単位等の値	0.09911		0.1092		0.1088		0.1042		0.09614
活動量の値	48,855		48,855		48,855		48,855		-
排出量原単位等の削減率		-10.2 %	-9.8 %	-5.1 %	3.0 %				

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	新型コロナウイルス感染予防対策の一環として事務所や廊下の開放および冷凍設備の不調、加えて猛暑および残暑による「冷凍・冷蔵・冷房」の稼働が増加したことに起因し、温室効果ガスの排出量削減率が基準年度比-10.2%という結果となりました。	
第2年度	設備の老朽化や夏季の外気温度上昇などによるフローズン物量増加となり基準年度比-9.9%という結果となりました。対策として各センターにおけるオーバードアや待機庫扉の開放厳禁の指導を徹底し、さらなる意識向上を図りました。また、事務所内や衛生設備内のエアコン温度設定の見直しなど、身近な部分での取り組みも行いました。	
第3年度	2024年度における温室効果ガスの排出量は、実績値で5091 t-CO ₂ となりました。これは基準年度(2021年度)と比較して、排出量が増加した結果となりました。また、排出原単位(t-CO ₂ /m ²)は0.1042であり、延床面積(48,854.7 m ²)は前年度と同様です。原単位の上昇は、活動量が一定であるにもかかわらず、エネルギー効率が低下したことを示唆しています。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		排出量の増加には以下の要因が考えられます。1、一部設備の老朽化によるエネルギー消費の増加 2、外気温の上昇に伴う空調・冷凍設備の稼働時間の増加 3、冷凍・冷蔵物量の増加による電力使用量の増加 これらの要因は、計画期間中における排出量の増減に直接的な影響を与えたと考えられます。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		本年度の結果を踏まえ、以下の改善対策を検討・実施する必要があります。1、老朽設備の更新と高効率機器への切り替え 2、空調・冷凍設備の運用見直しと自動制御の導入 3、外部専門家によるエネルギー診断の実施と改善提案の活用 これらの対策を通じて、次年度以降の排出量削減目標の達成を目指します。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>1、外部機関の利用 外部専門家により省エネルギーについて教授してもらう。 2、庫内設備の維持・管理 各種機器設備について定期的に保守、点検を実施し老朽化等で非効率的稼働になっているものを見極めて改善に取り組む。 3、庫内設備の運用管理 庫内の効率的な温度管理を徹底する。 4、空調の運用管理 外気の有効利用やクールビズの実施により空調の有効的な切替を行う。</p>
<p>第 1 年度</p>	<p>1、利用なし 2、冷凍庫内の霜取り実施・防熱扉修繕・エアコン清掃実施・太陽光パネル修繕 3、 ・冷凍庫フローゼン設定温度の見直し ・ドックシェルターに空間が開かないよう指導徹底 ・防熱扉開閉時の開放状態の禁止 別添掲示サインの「構内掲示」巡回励行 ・各所オーバードア、待機庫扉「扉開放厳禁」の掲示と指導徹底 4、事務所内の空調において、設定温度の頻繁な見直しを実施</p>
<p>第 2 年度</p>	<p>1、利用なし 2、冷却器洗浄・冷凍庫内の霜取り実施・防熱扉修繕 3、 ・冷凍庫フローゼン設定温度の見直し (-25℃⇒-22℃~-21℃) ・防熱扉開閉時の開放状態の抑止 ・ドックシェルターに空間が開かないよう指導徹底 ・防熱扉開閉時の開放状態の禁止 別添掲示サインの「構内掲示」巡回励行 ・各所オーバードア、待機庫扉「扉開放厳禁」の掲示、指導徹底 4、事務所内の空調において、設定温度の頻繁な見直しを実施 ・無人時の空調及び照明OFF実施 (追加実施) エレクトク導入</p>
<p>第 3 年度</p>	<p>1、利用なし 2、冷却器洗浄・冷凍庫内の霜取り実施・防熱扉修繕・冷凍機修繕 3、 ・冷凍庫フローゼン設定温度の見直し ・防熱扉開閉時の開放状態の抑止 ・ドックシェルターに空間が開かないよう指導徹底 ・防熱扉開閉時の開放状態の禁止 別添掲示サインの「構内掲示」巡回励行 ・各所オーバードア、待機庫扉「扉開放厳禁」の掲示、指導徹底 ・メーカーQC実施期間を秋口へ変更エレクトクの解除期間について再検討を実施 4、事務所内の空調において、設定温度の頻繁な見直しを実施 ・無人時の空調及び照明OFF実施 (追加実施) 屋外室外機 散水設備導入 (エコクーリングエース)</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)</p>	<p>計画期間中、省エネ対策や設備改善を継続的に実施し、エレクトクやエコクーリングなどの追加施策も導入しました。ただし、削減率は目標に届かず、今後は対策の効果検証とさらなる改善が求められます。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	(追加実施) エレトク導入
第3年度	(追加実施) 屋外室外機 散水設備導入 (エコクーリング)

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移(1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	4,842 t-CO ₂	5,337 t-CO ₂	5,319 t-CO ₂	5,091 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	2,706 KL	2,918 KL	2,910 KL	2,951 KL
事業所の数	3	3	3	3

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎物流センター	川崎市川崎区田辺 新田1-7	3,211	3,547	3,411	3,334

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が500kl以上1,500kl未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度